

消防沿革

昭和7年4月	郡山市に常備消防部発足、部員11人、消防ポンプ自動車2台を配置
11月	常備消防部に高さ21.6mの望楼竣工
昭和8年2月	火災専用電話架設
昭和25年4月	消防法の施行により、郡山市消防本部を設置、常備消防部を郡山市消防署に改組 職員37人、消防ポンプ自動車3台を配置
昭和33年12月	消防庁舎落成、新庁舎に移転 建面積 249.8㎡、延面積 518.7㎡ 附属建物8.0㎡
昭和34年10月	水晶発振方式無線機を配置(周波数1,755KC、空中出力3W)
昭和35年1月	庁舎塔屋に望楼取付起工 地上 30.1m
10月	郡山市消防署に消防ポンプ自動車1台を配置
昭和38年1月	郡山市消防署に速消車(容量1,800ℓ)1台を配置、連続泡沫発生器と泡沫消火剤を搭載
12月	郡山市消防署に可搬動力ポンプ1台を配置
昭和39年3月	郡山市消防署消防ポンプ自動車に3MHz型無線機搭載
12月	郡山市消防署に救急自動車1台を配置し、救急業務を開始
昭和41年2月	郡山市消防署にはしご付消防ポンプ自動車(24メートル級)1台を配置 全伸梯24m 矢萩式排煙器、投光器(500W2ヶ)発動発電機一式 インターホン、酸素呼吸器及び携帯用KSライト積載
昭和42年11月	郡山市消防署熱海出張所開所、職員14人を配置 消防ポンプ自動車1台を配置
昭和43年1月	郡山市消防署に消防ポンプ自動車2台を配置し、1台を熱海出張所に配置
同	郡山市消防署に携帯無線機6基を配置
同	郡山市消防署熱海出張所に携帯無線機2基を配置
3月	郡山市消防署に化学消防ポンプ自動車(水1,500ℓ、薬液1,200ℓ)1台を配置
昭和44年2月	馨光ホテル火災 出火 2月5日 21時頃、気温-3℃、最大瞬間風速25m/s、死者31人、負傷者38人 焼失面積15,510㎡
12月	郡山市消防署日和田出張所開所、職員10人を配置 消防ポンプ自動車(可搬動力ポンプ搭載)1台を配置
昭和45年8月	郡山市消防署にフカダ式高発泡装置(直管送泡チューブ10m1本)を配置
9月	郡山市消防署に東消型発泡器を配置
昭和46年4月	郡山市消防署田村出張所開所、職員10人を配置 消防ポンプ自動車(可搬動力ポンプ搭載)1台及び赤バイ1台を配置
昭和47年10月	郡山地方広域消防組合発足準備室開設、担当職員10人を配置
昭和48年2月	郡山市消防署にはしご付消防ポンプ自動車(40メートル級)1台を配置 (東消型発泡装置、救命索発射銃2丁、空気呼吸器3基、発動発電機500W2ヶ装置)
4月	郡山地方広域消防組合発足 構成市町村(郡山市、安達郡本宮町、田村郡三春町、小野町、滝根町、大越町、都路村、常葉町 及び船引町)1本部、1署、6分署 消防長以下139人体制(消防本部、郡山消防署、熱海、日和田、 田村、本宮、小野、船引分署)小野町役場職員8人を併任 消防ポンプ自動車10台、水槽付消防ポンプ自動車1台、はしご付消防ポンプ自動車2台、 化学消防ポンプ自動車2台、救急自動車4台、指揮車1台、広報車3台を配置
5月	職員12人を増員し、職員定数を151人とする。
同	消防用案内電話を設置
9月	小野町役場職員の併任を解き、郡山消防署小野分署に職員9人を配置
10月	郡山消防署本宮分署及び船引分署に救急自動車各1台を配置し、救急業務を開始
11月	東北自動車道郡山-白河間の開通に伴い救急業務を開始
同	消防本部通信指令室に高速道路専用業務電話を開局
昭和49年2月	郡山消防署に特別救助隊発足、隊長以下10人を配置
3月	職員19人を増員し、職員定数を170人とする。
4月	郡山消防署大槻、本宮、三春、小野、船引分署庁舎落成

	職員各10人、消防ポンプ自動車、救急自動車、広報車各1台を配置
同	職員22人を増員し、職員定数を192人とする。
5月	郡山消防署田村分署に救急自動車1台を配置、救急業務を開始
昭和50年3月	郡山消防署に空気充填室設置
4月	職員12人を増員し、職員定数を204人とする。
同	郡山消防署安積分署及び常葉分署開所
同	職員各10人、消防ポンプ自動車、救急自動車、広報車各1台を配置
同	郡山市役所庁舎の一部を借用し、郡山消防署西部分遣所(救急隊)を設置
同	職員6人、救急自動車1台を配置
11月	郡山消防署熱海分署庁舎落成
同	救急自動車及び広報車各1台を配置
昭和51年3月	水難救助隊発足、隊長以下3人配置
4月	消防本部通信指令室にP・D(B型)一斉指令装置を導入
昭和52年1月	郡山消防署に訓練塔設置 総工費550万円
同	郡山消防署に救助工作車1台を配置
4月	職員20人を増員し、職員定数を224人とする。
同	郡山消防署大滝根分署及び喜久田分署開所
同	職員各10人、消防ポンプ自動車、救急自動車、広報車各1台を配置
10月	県道郡山・飯豊線の東橋架け替え工事(車両通行止)に伴い、阿武隈分団方八町部の詰所に郡山消防署東部臨時分遣所を開所
同	職員8人、消防ポンプ自動車、救急自動車各1台を配置
11月	郡山地方広域消防組合章制定
12月	郡山消防署本宮分署及び小野分署の消防ポンプ自動車を役場に返還し、新たに2台を購入配置
昭和53年4月	職員19人を増員し、職員定数を243人とする。
同	消防音楽隊発足(隊長以下32人)
同	東橋架け替え工事に伴い、再度郡山消防署東部臨時分遣所を開所
同	職員8人及び消防ポンプ自動車、救急自動車各1台を配置
12月	郡山消防署三春分署及び船引分署配置の消防ポンプ自動車を役場に返還し、新たに2台を購入配置
昭和54年1月	熱海分署に水槽付消防ポンプ自動車(タンク水量1,500ℓ)1台を配置
4月	職員17人を増員し、職員定数を260人とする。
5月	郡山消防署針生分署開所
同	職員10人、消防ポンプ自動車、救急自動車、広報車各1台を配置
9月	郡山消防署日和田分署及び田村分署に可搬動力ポンプ各1台を配置
11月	消防本部及び消防署の機構改革を行い、警防課を警防救急課に名称変更
昭和55年1月	郡山消防署に水槽付消防ポンプ自動車1台を配置
4月	職員18人を増員し、職員定数を278人とする。
同	郡山消防署都路分署開所
同	職員8人、消防ポンプ自動車、救急自動車、広報車各1台を配置
7月	本宮分署職員を安達地方広域行政組合に移管
同	職員定数278人を268人に改正
12月	クリスマス豪雪
同	県内全域で大雪による被害が続発、郡山市内では高圧線鉄塔等が倒壊し、3日間にわたり停電となる。
昭和56年2月	郡山消防署湖南分署開所
同	職員9人、四輪駆動車の消防ポンプ自動車、救急自動車、広報車各1台を配置
12月	豪雪災害に対応するため郡山消防署に四輪駆動の救急自動車1台を配置
昭和57年4月	職員13人を増員し、職員定数を281人とする。
同	郡山消防署船引分署を消防署に昇格し、2署13分署とする。
7月	郡山消防署中田分署開所
同	職員9人、消防ポンプ自動車、救急自動車、広報車各1台を配置
12月	郡山消防署熱海分署及び日和田分署の消防ポンプ自動車2台を更新

昭和58年 4月	消防本部通信指令室を通信指令課に改称
同	福島県防災行政無線を通信指令課に開局
12月	船引消防署に水槽付消防ポンプ自動車1台を配置
昭和59年 4月	職員7人を増員し、職員定数を288人とする。
11月	郡山市から郡山消防署田村分署庁舎(139.37㎡)が譲与
昭和60年 2月	郡山消防署田村分署庁舎の増改築工事(158.50㎡)が完了
4月	職員3人を増員し、職員定数を291人とする。
10月	郡山地方幼年・少年・女性防火委員会を設立する。
昭和61年 4月	国際消防救助隊派遣協力消防本部となる。 登録隊員10人
8月	8.5集中豪雨 郡山市内を流れる阿武隈川の越水及び逢瀬川の堤防が決壊する等大雨による被害続発 (床上浸水1,321棟 床下浸水1,386棟)
12月	船引消防署移分駐所開所 救急自動車1台を配置
昭和62年 3月	船引消防署庁舎の増改築工事(98.541㎡)が完了
4月	職員7人を増員し、職員定数を298人とする。
5月	郡山広域消防歌誕生(作詞 作曲 秋田直孝)
同	郡山消防署に資機材搬送用トラック1台を配置
昭和63年 3月	郡山消防署日和田分署庁舎を新築移転(395.52㎡)
4月	職員8人を増員し、職員定数を306人とする。
平成元年 5月	郡山市防災行政無線を通信指令課に開設
7月	通信指令課に郡山ファクシミリ119番を開局
10月	第10回幼年消防全国大会が郡山市で開催される。
平成2年 4月	職員8人を増員し、職員定数を314人とする。
平成3年 3月	郡山市老人緊急通報システムを通信指令課に開設
平成4年 4月	職員10人を増員し、職員定数を324人とする。
10月	消防本部のマイクロバス1台を更新
12月	本組合初の救急救命士が誕生し、郡山消防署に配置
平成5年 3月	郡山消防署の救助工作車1台を更新
同	郡山消防署熱海分署に救助車1台を配置
4月	職員14人を増員し、職員定数を338人とする。
8月	消防本部南庁舎塔屋に設けられた望楼を撤去
11月	船引消防署に救助工作車Ⅰ型(ポンプ付)1台を配置
同	広域消防組合発足20周年記念式典を開催し、記念誌「20年のあゆみ」を発刊
平成6年 4月	職員14人を増員し、職員定数を352人とする。
平成7年 1月	消防OAシステムの運用を開始
同	第50回国民体育大会冬季大会(スケート競技・アイスホッケー)の消防警備を実施
同	阪神・淡路大震災災害援助のために救助隊10人を派遣(1月20日から26日まで)
3月	郡山消防署に高規格救急自動車1台を配置し、救急伝送システムを開始
4月	職員7人を増員し、職員定数を359人とする。
	阪神・淡路大震災での活動に対し、消防庁長官から感謝状を受ける。
9月	第50回国民体育大会夏季大会(シンクロ・飛込・競泳・ボウリング)の消防警備を実施
同	緊急消防援助隊派遣消防本部となる。 登録部隊 {救助部隊・特殊部隊(はしご車)・消火部隊}
10月	第50回国民体育大会秋季大会(サッカー・体操・新体操・アーチェリー)の消防警備を実施
11月	乾電池製造工場火災(リチウムイオン電池) 郡山市北部工業団地にあるハイテク工場が火災となり、無窓階のため鎮火までに7時間15分を要する。 出火 4日 7時15分 鎮火 4日 14時30分 焼失延面積1,583㎡ 損害額44億6,000万円
平成8年 4月	職員7人を増員し、職員定数を366人とする。

同	田村郡船引町において、大規模な林野火災発生 場所 田村郡船引町大字上移字北ノ作地内 出火 15日 10時30分 鎮火 15日 17時30分 焼失面積林野約116.42ha ヘリコプター9機で消火(東京消防庁ヘリ2機・自衛隊ヘリ7機)
平成9年4月	職員2人を増員し、職員定数を368人とする。
7月	郡山地方広域消防組合消防本部・郡山消防署庁舎建設起工式
平成10年4月	職員を2人増員し、職員定数を370人とする。
8月	8月末豪雨災害 県南部で甚大な被害が発生、郡山市内でも被害が続発(床上浸水394世帯 床下浸水523世帯)
9月	船引消防署に(社)日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車1台が寄贈される。
10月	職員を2人増員し、職員定数を372人とする。
平成11年3月	消防本部・郡山消防署庁舎竣工 SRC構造、地下1階・地上6階、延面積6,325.78㎡ 総工費約35億円
同	消防本部通信指令課に通信指令装置(Ⅲ型)を導入 消防本部通信指令課に無線統制車1台を配置
12月	船引消防署に高規格救急自動車1台を配置
平成13年1月	はしご付消防自動車(40メートル級)1台を更新
8月	メッキ製品工場火災 郡山市西部工業団地内のメッキ製品工場が火災となり、損害額が20億円を超える。 出火 19日 17時49分 鎮火 19日 21時18分 焼失面積10,387㎡
同	郡山市と本組合との「総合行政ネットワーク」を構築
平成14年4月	総合行政ネットワーク及び消防本部ウェブサイト運用開始
5月	郡山地方消防防災協会が発足 三協会(郡山地方危険物安全協会・郡山地方防火管理連絡協議会・郡山地方消防設備士協会)が統一され、郡山地方消防防災協会が設立される。
7月	郡山市内で台風6号による被害発生 床上浸水144世帯・床下浸水165世帯
平成15年4月	郡山地方メディカルコントロール協議会設立
7月	郡山消防署針生分署に高規格救急自動車1台を配置
11月	郡山地方広域消防組合発足30周年記念事業として管理者自治功労・特別表彰式を挙行 発足30周年記念版消防年報を発刊
平成16年2月	郡山消防署喜久田分署に高規格救急自動車1台を配置
同	木工団地で工場火災 郡山市安積町の木工団地の工場が火災となり、損害2億3,500万円 出火 22日 22時13分 鎮火 23日 2時05分 焼失面積3,770㎡
4月	船引消防署大越分遣所開所 職員10人、救急自動車1台、連絡車1台を配置
7月	7日 はしご付消防自動車(40メートル級)リフター落下事故 郡山消防署中庭において、点検作業中の職員2人がはしご付消防自動車リフターとともに落下する事故が発生し、職員1人が殉職、1人が重傷を負う。
10月	新潟県中越地震災害応援のため、新潟県長岡市などへ緊急消防援助隊福島県隊として派遣 (10月23日から24日まで) 救助隊5人 救急隊3人 後方支援隊2人 車両3台 計3隊10人
11月	県内初の気管挿管認定救急救命士が誕生
12月	管内全救急車へAED(自動体外式除細動器)を配置
同	災害時の非常通信手段確保のため、災害時優先電話(カメラ付携帯電話)20台を全所属へ配置
平成17年2月	郡山消防署へ救助工作車(Ⅲ型)1台を配置、救助工作車(Ⅱ型)1台を喜久田分署へ配置転換し、救助体制の強化を図る。
3月	平成の大合併 滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町が合併し田村市が誕生、構成団体が2市2町となる。 田村市の誕生により、船引消防署を田村消防署に名称変更

	4月	職員定数を5人増員し、377人とする。
	7月	平成16年に発生した、はしご付消防自動車事故の教訓を後世に伝え、職場内の安全確保を図るため、7月7日を「職場安全の日」と制定
	12月	消防活動におけるアスベスト対策を開始
平成18年	2月	携帯電話からの119番の直接受信方式開始 県内4ヶ所の代表消防本部で受信していた、携帯電話からの119番通報が各消防本部で受信となり、短時間での出動が可能となる。
	3月	消防音楽隊休止
	4月	職員定数を10人増員し、387人とする。
	同	薬剤投与認定救急救命士が誕生
	6月	住宅用火災警報器の設置義務化
	同	阿武隈川上流水防演習が郡山市富久山町で行われる。
	10月	郡山医師会が「郡山バイスタンダーCPR70%達成推進委員会」設置
	12月	新消防ネットワークシステム運用開始
平成19年	2月	郡山消防署大槻分署に高規格救急自動車1台を配置
	同	構成市町分担金の負担方法を改正 基準財政需要額割から人口割40%、署所割10%、職員割50%の負担割合とする。
	同	郡山CPRティーチングアシスタントチーム発足
	4月	職員定数を15人増員し、402人とする。
	6月	郡山地方広域消防組合消防力の整備に関する検討委員会を設立
	11月	郡山消防署中田分署の救急自動車1台を更新
平成20年	1月	福島県ドクターヘリ運航開始
	4月	郡山地方広域消防組合総合計画開始
	6月	岩手・宮城内陸地震に伴い、緊急消防援助隊第1・2次部隊24人派遣(6月14日から17日まで)
	7月	県内初となる高度救助隊を発足、隊員総数19人
	同	岩手県沿岸北部を震源とする地震に伴い、緊急消防援助隊第1次部隊12人派遣(7月24日)
	同	岩手・宮城内陸地震での緊急消防援助隊としての活動に対し消防庁長官表彰を受ける。
	9月	岩手県沿岸北部を震源とする地震での緊急消防援助隊としての活動に対し、消防庁長官表彰を受ける。
	11月	第1回3消防本部(郡山・須賀川・白河)合同訓練、郡山市で開催
平成21年	1月	田村消防署に高規格救急自動車(老朽更新)1台、郡山消防署安積分署に高規格救急自動車(拡充更新)1台を配置
	2月	田村消防署常葉分署に消防ポンプ自動車(老朽更新)1台を配置
	8月	福島県総合防災訓練が開成山公園をメイン会場として開催
	10月	第32回全国消防職員意見発表会において最優秀賞受賞
	12月	郡山消防署日和田分署、田村消防署滝根・都路分署に救急自動車(老朽更新)3台を配置、郡山消防署田村分署に高規格救急自動車(拡充更新)1台を配置
平成22年	5月	郡山消防署に高規格救急自動車(老朽更新)1台を配置
	6月	住宅用火災警報器設置促進本部を設置
	7月	集中(ゲリラ)豪雨 6日夜、郡山駅前を中心に浸水被害が発生 床上浸水 49件、床下浸水 130件、非住宅(店舗)浸水 229件、土砂崩れ 130件
	9月	住宅用火災警報器普及キャラクター「べるべるくん」誕生(製作:田村消防署三春分署)
	10月	郡山消防署針生分署に高規格救急自動車(老朽更新)1台を配置
	11月	郡山消防署大槻分署を大槻基幹分署、郡山消防署喜久田分署を喜久田基幹分署、郡山消防署針生分署を針生救急所として開署
	同	平成22年度緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練の開催 8、9日に郡山カルチャーパークにて、83機関・170隊・700人、協力団体18機関・27隊115人が参加して実施する。
	11月	郡山市大槻町内の大型衣料品販売店から火災発生 12日 16時53分出火 19時54分鎮火 焼損床面積 2,968㎡ 店舗1棟全焼

	負傷者 2人 損害額 約2億6,600万円
平成23年 2月	屈折はしご付消防自動車(25メートル級)1台を郡山消防署に配置 はしご付消防自動車(30メートル級)の老朽更新のため
3月	東日本大震災 11日 14時46分 東北地方太平洋沖地震 マグニチュード9.0 最大震度:震度7(宮城県栗原市) 管内の震度:震度6弱 郡山市、田村市、小野町 震度5強 三春町 死者30人(郡山市15人、田村市14人、三春町1人) ※関連死等を含む 建物火災6件(郡山市4件、田村市2件)、救助47件(地震発生から3日間) 救急 3月11日52件、3月12日79件、3月13日157件(通常平均42件) (地震により救急指定病院1施設と救急協力病院1施設が損壊し、収容不能) 消防本部庁舎への避難者(3月11日から3月31日まで(21日間))延べ1,447人 (最大収容時3月12日216人) 消防本部敷地内の耐震性貯水槽(50m ³)を使用して給水活動を実施
	東京電力福島第一原子力発電所事故 12日 東京電力福島第一原子力発電所1号機で水素爆発 東京電力福島第一原子力発電所から半径20キロ圏内に避難指示が発令される。 (田村市では「都路町の一部」から「都路町全域」に拡大し発令する。) 都路分署を緊急避難により閉鎖する。(常葉分署に移転する。) 郡山市総合体育館にて避難住民に対しスクリーニングを実施(3月12日から6月21日(102日間)) 活動職員 延べ896人、緊急被ばくスクリーニング実施人数 28,714人 (完全除染10人、簡易除染146人、救急搬送82人) 14日 東京電力福島第一原子力発電所3号機で水素爆発 15日 東京電力福島第一原子力発電所から半径30キロ圏内に屋内退避指示が発令される。 (田村市常葉町黒川地区・田代地区及び船引町横道地区の一部) 25日 屋内退避区域へ自主的避難が呼びかけられる。 (田村市では、田村市常葉町黒川・田代地区を、堀田地区に拡大し呼びかける。) 28日 福島第一原子力発電所から半径20キロ圏内避難地域の立入禁止が発令される。 緊急消防援助隊の受援(群馬・静岡・岐阜・滋賀の4県)延べ143人(3月24日から3月31日まで)
4月	18日 屋内退避・自主避難地域に常葉町山根地区の一部が追加される。 (田村市では「常葉町山根地区の一部」から「常葉町山根地区全域」に拡大し指定する。) 22日 東京電力福島第一原子力発電所から半径20キロ圏内(田村市都路町の一部)が警戒区域に設定され、立入が制限される。 同日 警戒区域を除く都路町、田村市常葉町堀田・山根地区、船引町横道地区が緊急時避難準備区域に設定される。
7月	発信者位置情報通知システム運用の開始
9月	台風15号による被害発生 21日 郡山市内阿武隈川及びその支流が増水し、避難指示が発令される。 建物被害1,564件(床上浸水1,257件、床下浸水122件、非住宅浸水185件) 河川等の溢水11ヶ所、土砂崩れ・法面崩壊等87ヶ所 避難指示 対象48地区、対象世帯27,323世帯、対象人数66,335人
同	30日 田村市の緊急時避難準備区域が解除される。
10月	7日 都路分署閉鎖を解除し、業務を再開する。
11月	郡山市中町「なかまち夢通り」にて「消防・夢通りフェスタ」を開催 本組合が東日本大震災の対応について、総務大臣表彰を受ける。
平成24年 3月	構成市町・消防団合同図上訓練 東日本大震災の経験を踏まえ、構成市町及び消防団との連携強化、大規模災害対応力向上を図るため訓練を実施する。
同	郡山消防署及び田村消防署に消防ポンプ自動車2台を配置 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、東京電力へ貸与した消防ポンプ自動車2台の代替として、同車2台を導入する。

	同	田村消防署小野分署に高規格救急自動車(拡充更新)1台を配置
	同	警戒区域内消防活動にかかる4消防本部合同訓練 東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、警戒区域内での大規模災害に迅速に対応するため郡山・須賀川・白河・双葉の4消防本部による合同訓練を実施
平成25年	4月	1日 田村市都路町の一部が警戒区域から避難指示解除準備区域に再編される。
	同	田村消防署三春分署に高規格救急自動車(拡充更新)1台を配置
	5月	消防庁長官が激励のため来訪
	8月	鹿児島から被災地の石巻まで行われた「消防士タスキリレー」に35人の職員が参加する。
	9月	本組合が平成24年防災功労者内閣総理大臣表彰を受ける。
	同	双葉郡川内村にて、警戒区域内の大規模な林野火災を想定した4消防本部合同訓練を実施する。
平成25年	3月	2日 双葉消防本部管内(旧緊急時避難準備区域)において、大規模な林野火災が発生し、 応援協定に基づき本組合から4隊15人が応援出場
	同	無償使用制度を活用し、消防庁から、無線中継車及び資機材搬送車各1台が配備される。
	同	双葉消防本部へ「福島支援全国消防派遣隊」として職員を派遣
	4月	職員定数を2人増員し、404人とする。
	6月	郡山消防署第2中隊が、第66回福島県消防大会において、竿頭綬を受章する。
	8月	第42回全国消防救助技術大会において、29年ぶりに4種目が出場する。
	10月	郡山市中町「なかまち夢通り」にて「組合発足40周年記念消防・夢通りフェスタ」を開催する。
	同	組合発足40周年記念版消防年報を発刊
	11月	福島支援全国消防派遣隊等による双葉消防本部への支援に対し、消防庁長官から感謝状を受ける。
	12月	郡山消防署に救助工作車Ⅲ型(老朽更新)1台を配置
平成26年	1月	田村消防署移分駐所を新築移転(120.31㎡)
	同	郡山消防署熱海分署及び田村消防署移分駐所に高規格救急自動車(老朽更新)各1台を配置
	2月	無償使用制度を活用し、消防庁から、機動連絡車1台が配備される。
	4月	1日 田村市都路町の一部に出されていた避難指示が解除される。
	同	新消防指令センター及び消防救急デジタル無線の運用を開始する。
	同	メール119の運用を開始する。
	5月	避難指示区域における大規模火災対応訓練 浪江町内を会場に、県内12消防本部合同による訓練を実施
	10月	郡山市で開催されたB-1グランプリに伴う消防警備を実施する。
	11月	消防本部庁舎にて「消防ふれあい広場」を開催する。 組合キャラクター「火まもり君」が誕生する。
	同	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金を活用し、田村消防署に車庫を新築するとともに、 小型動力ポンプ付水槽車1台を配置
	12月	郡山消防署喜久田基幹分署及び田村消防署大越分遣所に高規格救急自動車(老朽更新)各1台を配置
平成27年	2月	郡山消防署に水槽付消防ポンプ自動車(老朽更新)及び化学消防ポンプ自動車(老朽更新) 各1台を、田村消防署小野分署に消防ポンプ自動車(老朽更新)1台を配置
	4月	予防救急を推進するため、「予防救急プロジェクトチーム」を発足
	6月	火災ゼロに向けて「火災ゼロ対策推進委員会」を発足
	同	本組合初となる指導救命士が誕生
	10月	第69回福島県社会福祉大会において、大会会長感謝状を受賞
	11月	郡山消防署大槻基幹分署及び田村消防署常葉分署に高規格救急自動車(老朽更新)各1台を配置
	12月	田村消防署三春分署及び都路分署に消防ポンプ自動車(老朽更新)各1台を配置
平成28年	2月	郡山消防署喜久田基幹分署に水槽付消防ポンプ自動車(老朽更新)1台を配置
	3月	平成27年度消防功労者消防庁長官表彰において、本組合及び三春町消防団が竿燈綬を受章
	9月	郡山消防署中田分署に消防ポンプ自動車(老朽更新)1台を配置
	11月	郡山消防署湖南分署に高規格救急自動車(老朽更新)1台を配置
	同	第70回福島県社会福祉大会において、福島県共同募金会会長感謝状を受賞
平成29年	2月	職員定数を3人増員し、407人とする。
	3月	田村消防署に救助工作車Ⅱ型(ポンプ付救助工作車Ⅰ型の老朽更新)1台を配置

4月	組合ウェブサイトをリニューアル
同	双葉郡浪江町の十万山で大規模な林野火災が発生し、福島県広域消防相互応援協定に基づき、延べ80人を派遣(5月2日から5月6日まで、5月8日から5月10日まで)
7月	田村消防署新庁舎竣工 敷地面積 7,862㎡ 庁舎：鉄筋コンクリート一部鉄骨造 延べ面積1,474㎡ 訓練塔：鉄筋コンクリート造 延べ面積146㎡
9月	郡山消防署安積分署及び中田分署に高規格救急自動車(老朽更新)各1台を配置
10月	日本赤十字社福島支部から、献血協力に対する感謝状を授与
平成30年1月	田村消防署の車庫76.72㎡を新庁舎施設内に移設
2月	郡山消防署日和田分署及び田村分署に消防ポンプ自動車(老朽更新)各1台を配置
同	郡山消防署熱海分署に水槽付消防ポンプ自動車(老朽更新)1台を配置
3月	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金により、福島県が人員搬送車配備し、無償貸与を受ける。
4月	「こおりやま消防安全・安心基本指針」開始
9月	福島県総合防災訓練が田村市運動公園をメイン会場として開催
平成31年1月	郡山消防署にはしご付消防自動車(40m級)(老朽更新)1台を配置
3月	火災発生情報公開システム「火事ログ」を公開
4月	郡山市田村町において、大規模な林野火災発生 場所 郡山市田村町糖塚 出火 9日 11時10分頃 鎮火 10日 12時45分 焼損面積約68ha 福島県消防広域応援隊(福島・伊達・安達・須賀川・白河・いわき・双葉)51人 陸上自衛隊ヘリコプター10機の応援を受け消火
令和元年8月	ドローン(無人航空機)の運用を開始
10月	郡山消防署及び針生救急所に高規格救急自動車(老朽更新)2台を配置
同	令和元年東日本台風(台風第19号)による被害 12日～14日 人的被害:7人(死者6人、重症者1人) 建物被害:1,7881件(住家6,664件、非住家3,653件、床上浸水6,631件、床下浸水933件) 道路被害:677件 河川等被害:91件
同	郡山消防署富久山分署庁舎竣工
11月	郡山消防署富久山分署業務開始 職員15人、水槽付消防ポンプ自動車(郡山消防署から配置換え)、高規格救急自動車及び指令車各1台を配置
12月	郡山消防署大槻基幹分署に水槽付消防ポンプ自動車(タンク水量1,500ℓ)(老朽更新)1台を配置
令和2年4月	Net119緊急通報システム運用開始
6月	消防庁主催の予防業務優良事例において、火災発生情報公開システム「火事ログ」を活用した取り組みが優秀賞を受賞
7月	郡山市島2丁目地内において大規模な建物火災(爆発)発生 出火 30日 8時57分頃 鎮火 30日 11時05分 り災物件 292件(建物232件 車両57件 その他3件) 損害額 12億2,840万4千円(令和3年2月1日現在)
8月	水上バイク1台を郡山消防署に配置
10月	郡山消防署日和田分署・田村分署、田村消防署移分駐所に高規格救急自動車(老朽更新)3台を配置